

(別記)

令和元年度 木島平村農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、豪雪地帯の水稲単作地帯で稲作は村の中心産業となっている。転作作物は、振興作物であるアスパラ・キュウリ・ズッキーニ・白ネギや木島平村農業振興公社が中心となって蕎麦と大豆の生産拡大に取り組んでいるが、気候条件など転作も容易に行えない実情を抱えている。

近年、食の多様化や人口減少によって主食用米の需要が減少し、米価の下落に対する懸念が大きい。また、農家の高齢化や担い手不足等による農地の荒廃地化も深刻な課題を抱えており、農家の所得向上や優良農地の維持と確保が大きな課題となっている。また、平成 12 年度に木島平村有機センターを建設し有機栽培による米のブランド化に取り組んでいるが、肥培管理による収量の確保が難しく、ブランド化に反して有機栽培における技術的な課題も抱えている。

今後も厳しい状況が続く米情勢の中で、主食用米の適正生産を継続して安定した農家所得を維持するためには、加工用米への取組と高収益作物の複合化を推進する必要がある。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の適正生産を行う。

(2) 非主食用米

オ 加工用米

産地交付金を活用しつつ、取引者（JA ながの）との結びつきを強化し、作付面積を維持する。

(3) 大豆

現行の排水良好水田においては、汎用収穫機の利用に取り組みながら、生産性向上・低コスト化を図り効率的な営農を継続し、現行作付面積の拡大を図る。

(4) そば

現行の排水良好水田においては、汎用収穫機の利用に取り組みながら、生産性向上・低コスト化を図り効率的な営農を継続し、現行作付面積の拡大を図る。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

現行の排水良好水田においては、大規模化や機械の導入に取り組みながら、生産性向上・低コスト化を図り効率的な営農を継続し、現行作付面積の拡大を図る。

(6) 畑作化の推進

その圃場にあった形での作付を産地交付金を活用し推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	371.1	371.0	370.0
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米	30.6	38.1	40.6
備蓄米			
麦			
大豆	1.6	2.5	2.5
飼料作物			
そば	1.3	2.5	3.0
なたね			
その他地域振興作物			
野菜	5.5	19.0	20.0
花き・花木	0.8	3.0	3.0
果樹	0.2	2.0	2.0
その他	0.9	1.0	1.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	
1	加工用米	加工用米における生産性向上に資する取組み	生産性向上取組面積	2018年度 30.6ha	2019年度 38.1ha 2020年度 40.6ha
2	振興作物	高収益作物の生産支援(振興作物)	高収益作物作付面積	2018年度 4.2ha	2019年度 15.0ha 2020年度 15.5ha
3	園芸作物等	高収益作物の生産支援(園芸作物等)	高収益作物作付面積	2018年度 1.3ha	2019年度 4.0ha 2020年度 4.5ha
4	花き・花木類	高収益作物の生産支援(花き・花木類)	高収益作物作付面積	2018年度 0.8ha	2019年度 3.0ha 2020年度 3.0ha
5	果樹類	高収益作物の生産支援(果樹類)	高収益作物作付面積	2018年度 0.2ha	2019年度 2.0ha 2020年度 2.0ha
6	大豆	汎用収穫機利用技術(大豆)	汎用収穫機利用技術の導入	2018年度 1.6ha	2019年度 2.5ha 2020年度 2.5ha
7	そば	汎用収穫機利用技術(そば)	汎用収穫機利用技術の導入	2018年度 1.3ha	2019年度 2.5ha 2020年度 3.0ha
8	そば	そばへの助成	支払い対象面積	2018年度 1.6ha	2019年度 2.5ha 2020年度 3.0ha
9	麦、大豆、そば、野菜類等	畑地化の取組み	支払い対象面積	2018年度 0a	2019年度 10a 2020年度 10a
10	高収益作物(野菜、花き・花木、果樹、加工用米、新市場開拓用米、飼料用とうもろこし(基幹))	園芸作物等への助成	支払い対象面積	2018年度 0a	2019年度 10ha 2020年度 10ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり